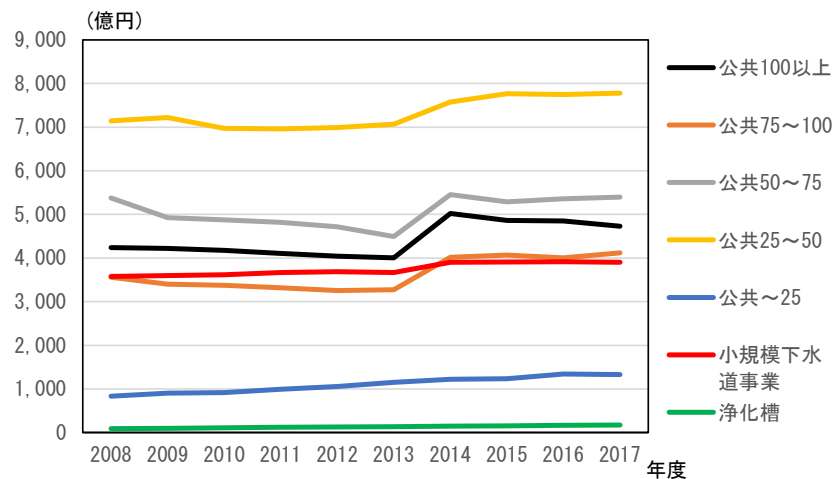


汚水処理費等について

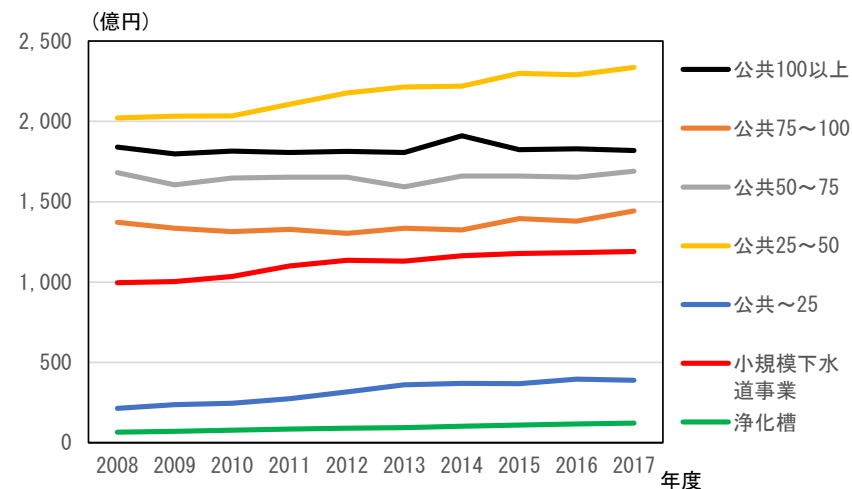
汚水処理費の推移(全体)

➤ 汚水処理費を維持管理費及び資本費に分けると、これまでの推移は以下のとおり。

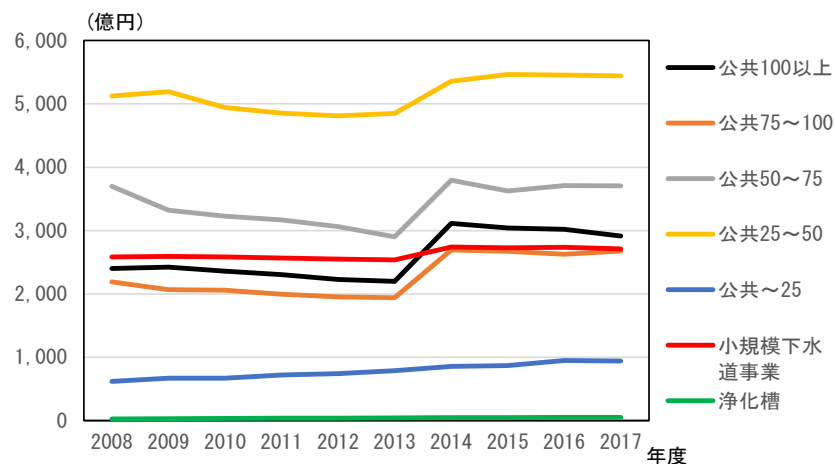
●汚水処理費の推移



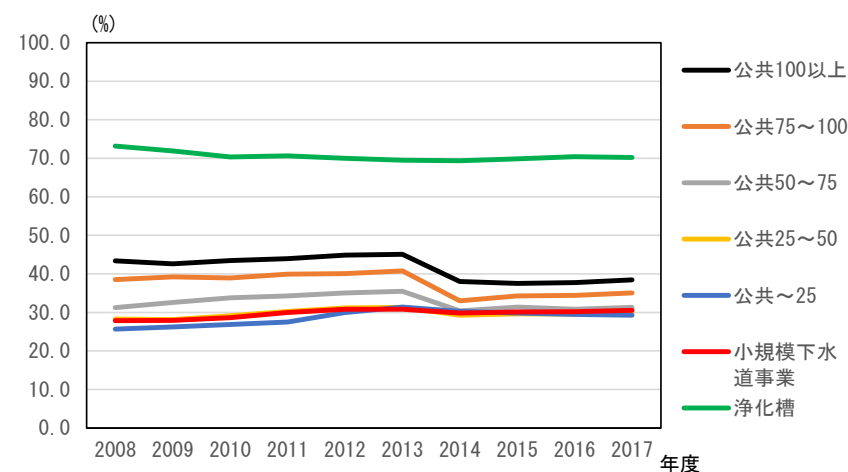
●汚水処理費（維持管理費分）の推移



●汚水処理費（資本費分）の推移



●汚水処理費のうち維持管理費分が占める割合の推移

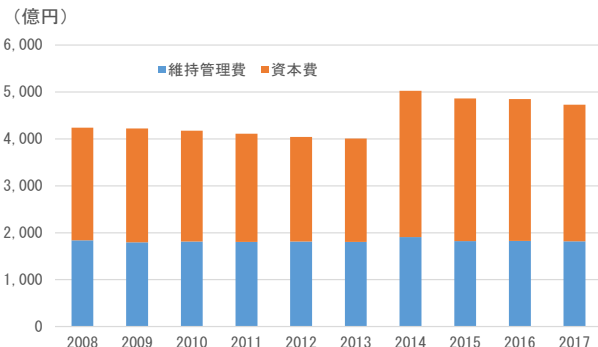


(注) 維持管理費、資本費はいずれも、費用計から雨水処理費を差し引いたもの。
 なお、2013年度から2014年度にかけての資本費の増加は、会計制度の変更に伴う影響が大きい。

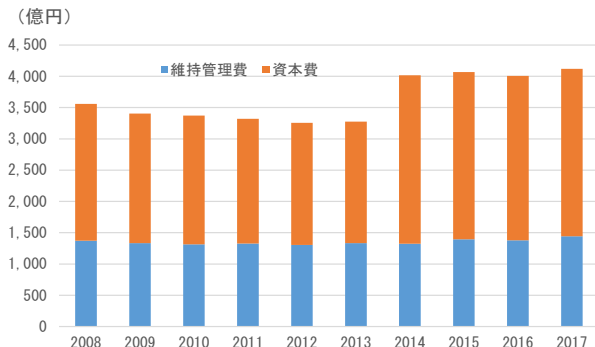
汚水処理費の推移(規模別)

➤ 規模別に汚水処理費の推移を見ると、以下のとおり。

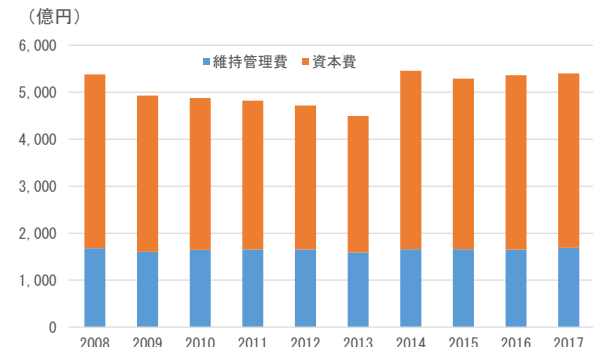
● 公共下水道 (100人/ha以上)



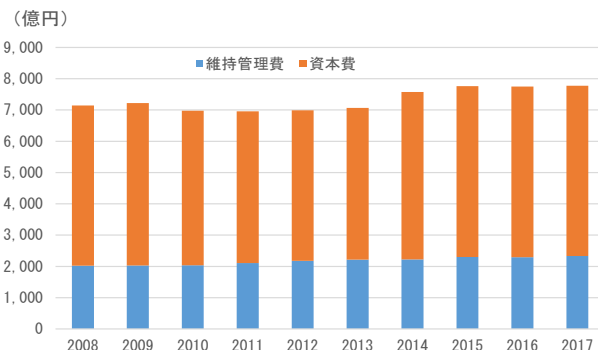
● 公共下水道 (75~100人/ha)



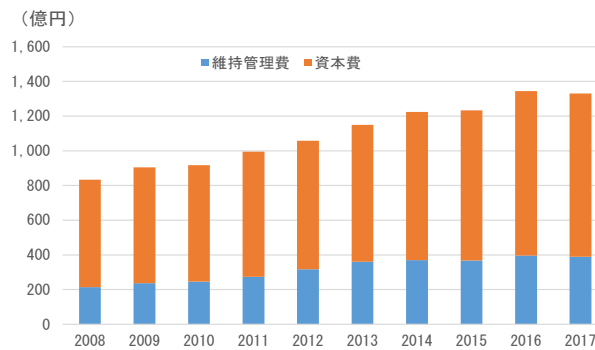
● 公共下水道 (50~75人/ha)



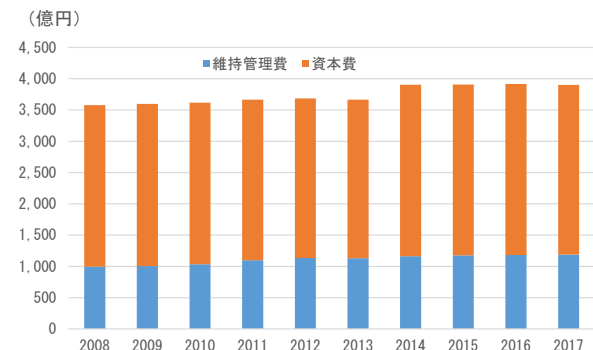
● 公共下水道 (25~50人/ha)



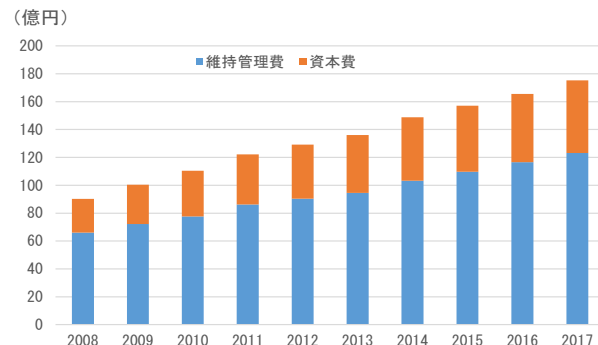
● 公共下水道 (25人/ha未満)



● 小規模下水道事業 (特環及び集落排水)



● 浄化槽

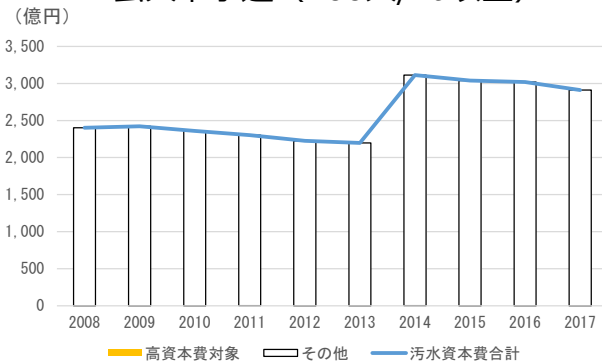


(注) 維持管理費、資本費はいずれも、費用計から雨水処理費を差し引いたもの。
 なお、2013年度から2014年度にかけての資本費の増加は、会計制度の変更に伴う影響が大きい。

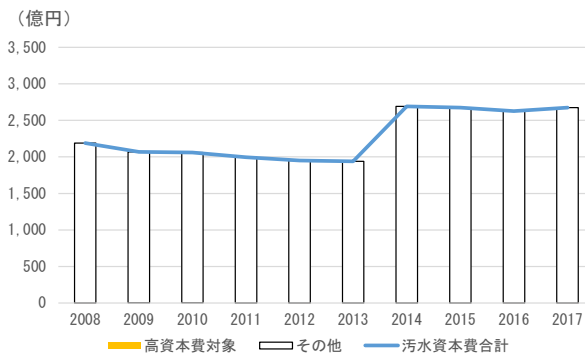
汚水処理費(資本費)の推移

➤ 規模別に汚水処理費(資本費)の推移を見ると、以下のとおり。

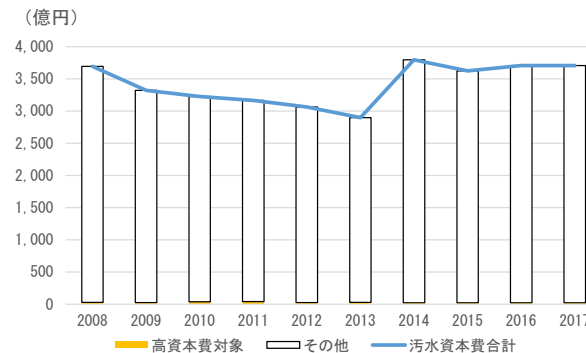
● 公共下水道 (100人/ha以上)



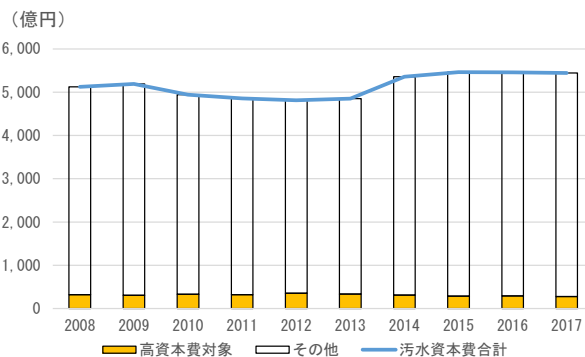
● 公共下水道 (75~100人/ha)



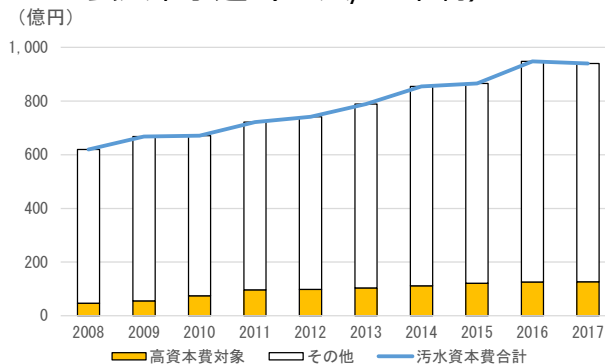
● 公共下水道 (50~75人/ha)



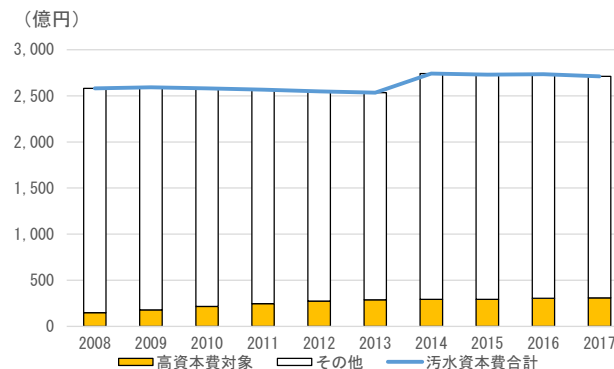
● 公共下水道 (25~50人/ha)



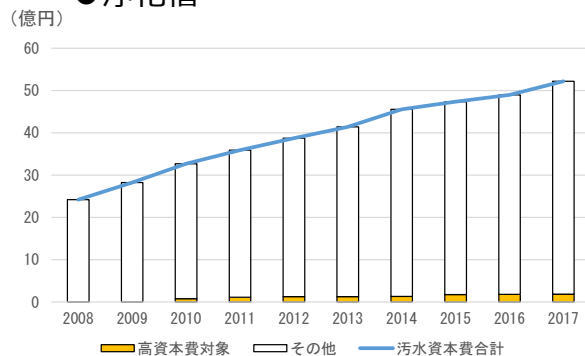
● 公共下水道 (25人/ha未満)



● 小規模下水道事業



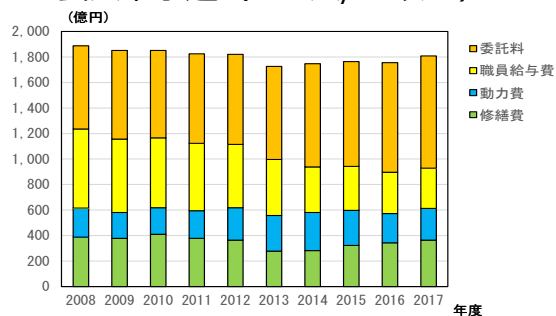
● 浄化槽



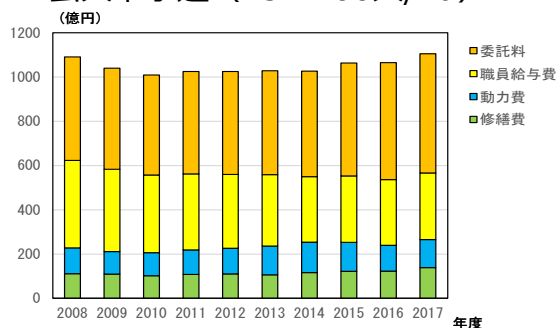
維持管理費の推移

➤ 維持管理費については、直営から民間委託への移行が進んでいることから、職員給与費が減少し、その分委託料が大きくなっている。また、委託料は毎年増加傾向にあることに加えて、老朽化に伴う修繕費や燃料費の増加に伴う動力費も増加傾向にあることから、維持管理費全体として増加傾向にあり、収支全体の大きな圧迫要因となっている。

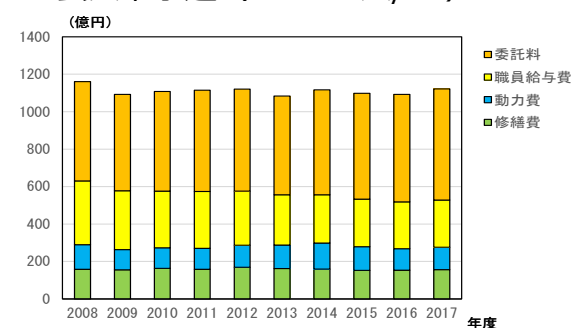
● 公共下水道（100人/ha以上）



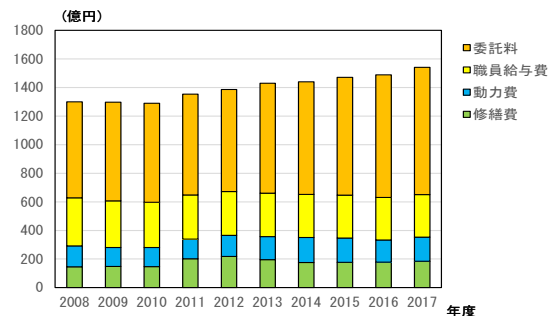
● 公共下水道（75～100人/ha）



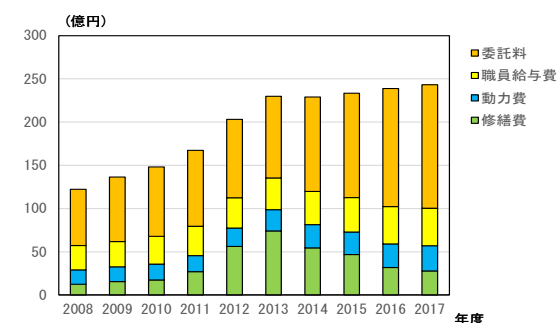
● 公共下水道（50～75人/ha）



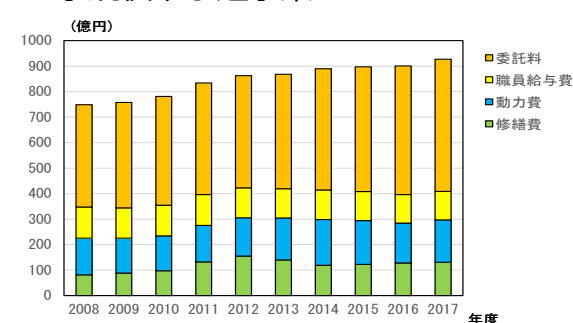
● 公共下水道（25～50人/ha）



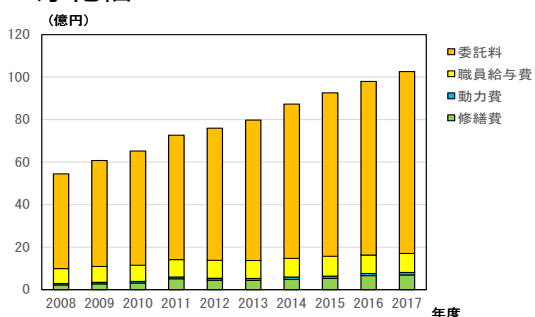
● 公共下水道（25人/ha未満）



● 小規模下水道事業



● 浄化槽



(注) このスライドにおける維持管理費は、雨水処理費分も含む。

(地方公営企業決算状況調査)

都市浸水対策整備率

- ✓ 都市浸水対策整備率とは、市街地で過去に浸水被害が発生した地区など、浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね5年に1回程度発生する規模の降雨に対応した下水道整備が完了した面積の割合。
- ✓ 達成率の高い団体においては、これまで雨水対策に一定程度の整備費を要したことが伺える。

■都道府県、政令市別の都市浸水対策達成率(平成30年3月31日現在)

都道府県	達成率	都道府県	達成率
北海道	64%	滋賀県	30%
青森県	53%	京都府	79%
岩手県	36%	大阪府	73%
宮城県	32%	兵庫県	66%
秋田県	48%	奈良県	46%
山形県	42%	和歌山県	23%
福島県	44%	鳥取県	62%
茨城県	58%	島根県	17%
栃木県	32%	岡山県	44%
群馬県	46%	広島県	58%
埼玉県	43%	山口県	55%
千葉県	45%	徳島県	66%
東京都	66%	香川県	42%
神奈川県	63%	愛媛県	55%
新潟県	53%	高知県	52%
富山県	73%	福岡県	66%
石川県	50%	佐賀県	39%
福井県	68%	長崎県	58%
山梨県	50%	熊本県	55%
長野県	22%	大分県	66%
岐阜県	49%	宮崎県	57%
静岡県	42%	鹿児島県	70%
愛知県	77%	沖縄県	60%
三重県	40%	全国	58%

政令市等	達成率
札幌市	77%
仙台市	34%
さいたま市	47%
千葉市	77%
東京都区部	70%
横浜市	66%
川崎市	57%
相模原市	70%
新潟市	58%
静岡市	50%
浜松市	32%
名古屋市	97%
京都市	91%
大阪市	88%
堺市	57%
神戸市	80%
岡山市	57%
広島市	69%
北九州市	72%
福岡市	72%
熊本市	54%
政令市等	70%

＜全国平均の推移＞

	全国
H26	56%
H27	57%
H28	58%
H29	58%